

平成29年3月14日

大阪商工会議所
公益社団法人 関西経済連合会

「第65回経営・経済動向調査」結果について

<調査概要>

- ◆調査目的 大阪商工会議所と関西経済連合会は、会員企業の景気判断や企業経営の実態について把握するため、四半期ごとに標記調査を共同で実施している。
- ◆調査期間 平成29年2月14日（火）～3月1日（水）
- ◆調査対象 1,638社（大阪商工会議所・関西経済連合会の会員企業）
- ◆調査方法 調査票の発送・回収ともにファクシミリ
- ◆有効回答数 397社（有効回答率24.2%）

<調査結果>

I. 国内景気 ～2期連続でプラスとなり、景況感は改善

- 2017年1～3月期の国内景気については、BSI値（「上昇」回答割合－「下降」回答割合）は8.6と、前期（4.8）に引き続き2期連続でプラスとなり、前回予測値（1.0）よりも上昇するなど、景況感は改善。
- 企業規模別では、大企業がプラス幅を拡大（前期6.7⇒今期18.4）する一方、中小企業（前期3.0⇒今期0.0）は横ばいにとどまった。
- 4～6月期のBSI値は13.8、7～9月期は15.4とプラスとなり、先行き回復を見込む。

II. 自社業況 ～2期連続でプラスとなるも、中小企業の回復に遅れ

- 2017年1～3月期の自社業況については、BSI値は3.8と、前期（6.3）に引き続き2期連続のプラスとなった。他方、前回予測値（5.1）を下回るなど、弱さも見られる。
- 企業規模別では、大企業（前期10.4⇒今期16.6）がプラス幅を拡大する一方、中小企業（前期2.5⇒今期▲7.1）はマイナスに転じるなど、中小企業の回復に遅れが見られる。
- 4～6月期のBSI値は6.5、7～9月期は15.5とプラスとなり、先行き改善を見込む。

III. 雇用判断 ～人手不足感が強い

- 2017年1～3月期の雇用判断については、BSI値は▲23.8と大幅な不足超過となり、人手不足感が強い。2012年10～12月期以来、18期連続の不足超過。
- 先行きも、4～6月期のBSI値は▲18.8、7～9月期は▲18.6と、大幅な不足超過が続く見込み。

IV. 経営上の懸念事項 ～コストアップが最大の懸念

- 経営上の懸念事項（上位4つまでの複数回答）について尋ねたところ、「コストアップ」が5割台後半（56.7%）でトップとなった。以下、「人手不足の影響」（41.8%）、「不安定な為替動向」（36.0%）、「国内の個人消費の低迷」（33.8%）、「トランプ大統領の政策など米国の動向」（32.7%）が続く。
- 規模、製造・非製造に関わらず、「コストアップ」が最多となったが、中小企業や非製造業では「人手不足の影響」（中小企業46.0%、非製造業49.6%）が続く一方、大企業や製造業では「不安定な為替動向」（大企業40.9%、製造業49.7%）が続き、為替の影響を懸念する声強い。
- また、続く3番目の懸念事項では、大企業や製造業が「トランプ大統領の政策など米国の動向」（大企業38.2%、製造業43.4%）を挙げる一方、中小企業は「国内の個人消費の低迷」（34.1%）、非製造業は「労働時間規制の強化」（41.2%）を挙げるなど、企業規模や製造・非製造による違いが見られた。

V. 2017年度の設備投資計画

1. 2016年度実績と比べた17年度設備投資計画

～中小企業で投資意欲が高まるなど、設備投資は堅調

- 2017年度の設備投資計画（単数回答）について尋ねたところ、6割台後半（66.8%）の企業が実施予定と回答し、そのうち4割を超える（41.1%）企業が前年度より投資額を増額するなど、設備投資は堅調。
- 中小企業では、昨年度に比べ設備投資を予定する企業が増加（昨年度：54.9%⇒今年度：60.7%）するなど、投資意欲が高まっている。

2. 設備投資の目的 ～「生産性向上・省力化投資」など、前向き投資の動きが強まる

- 設備投資の目的（上位3つまでの複数回答）は、「老朽施設等の更新・補修」が7割近く（67.9%）で最多となったが、「生産性向上・省力化投資」も6割強（61.9%）に上ったほか、「能力増強・販路拡大」も4割台半ば（46.4%）で続くなど、企業の前向きな投資意欲が強まっている。
- 特に、中小企業では、「老朽施設等の更新・補修」（60.9%）と「生産性向上・省力化投資」（60.2%）がほぼ同水準となり、製造業では、「生産性向上・省力化投資」（76.9%）が最多となるなど、人手不足などを背景に、中小企業や製造業で生産性向上や省力化投資を強める動きが出ている。

以上

第65回経営・経済動向調査 結果概要

大阪商工会議所 公益社団法人 関西経済連合会

<目次>

1. 国内景気	2
2. 自社業況 総合判断	3
3. 自社業況 個別判断	4
4. 経営上の懸念事項	8
5. 2017年度の設備投資計画	9
参考(BSI値の推移)	11
参考(国内景気判断と自社業況判断の推移)	12

<概要>

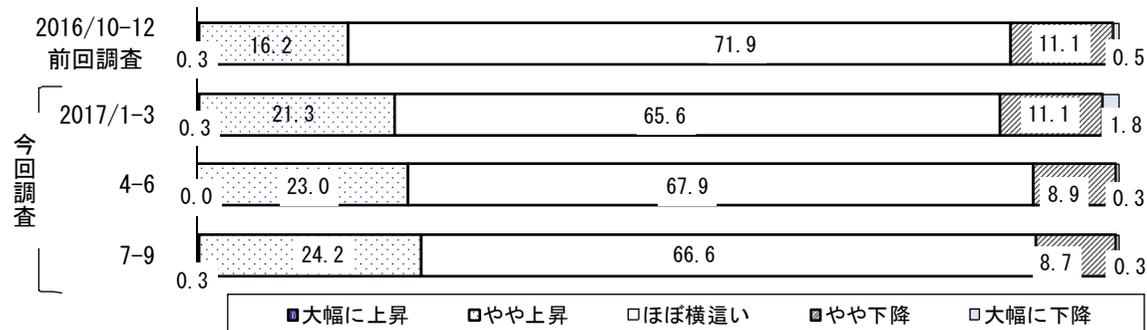
- 調査対象：大阪商工会議所・関西経済連合会の会員企業 1,638社
- 調査時期：2017年2月14日（火）～3月1日（水）
- 調査方法：調査票の発送・回収ともFAXによる
- 回答状況：397社（有効回答率24.2%）（大企業：186社、中小企業：211社）
 企業区分は、中小企業基本法に準拠し、次を中小企業とする。
 （製造業他：資本金3億円以下、卸売業：資本金1億円以下、小売業・サービス業：資本金5千万円以下）
- 規模・業種別回答状況：

	製造業			非製造業			
	大企業	中小企業	計	大企業	中小企業	計	
食料品	4	6	10	卸売業	21	43	64
繊維工業・製品	7	2	9	小売業	7	8	15
パルプ・紙製品	1	4	5	出版・印刷	2	6	8
化学工業	18	9	27	建設業	20	24	44
鉄鋼	5	5	10	不動産業	7	4	11
非鉄金属・金属製品	8	16	24	運輸・通信業	8	16	24
一般機械器具	4	6	10	金融・保険業	10	1	11
電気機械器具	10	6	16	電気・ガス・熱供給・水道業	2	2	4
輸送用機械器具	4	1	5	サービス業	30	27	57
精密機械器具	1	0	1				
その他製造業	17	25	42				
計	79	80	159	計	107	131	238

※グラフの数値は、端数処理(四捨五入)の関係で、文章の数値と一致しないことがあります。

1. 国内景気

— 2期連続でプラスとなり、景況感は改善 —



<足もと>

1～3月期における国内景気は、前期と比べ「上昇」と見る回答が21.5%、「下降」と見る回答は12.9%。

この結果、BSI値（「上昇」回答割合－「下降」回答割合、以下同じ）は8.6と、前期（4.8）に引き続き2期連続でプラスとなり、前回予測値（1.0）よりも上昇するなど、景況感は改善。

<先行き>

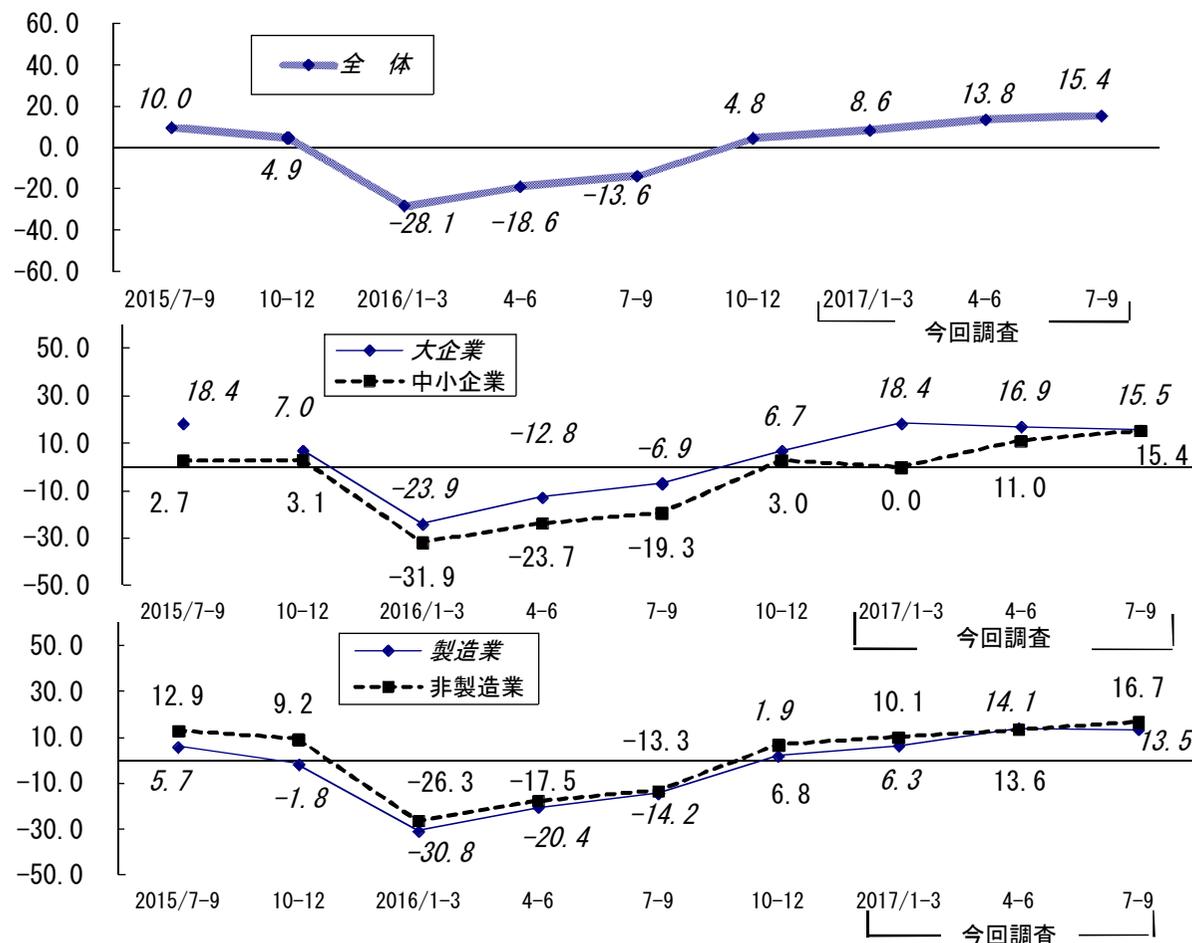
4～6月期のBSI値は13.8、7～9月期は15.4とプラスと、先行き回復を見込む。

<規模別>

足もと（1～3月期）のBSI値は、大企業がプラス幅を拡大（前期6.7⇒今期18.4）する一方、中小企業（前期3.0⇒今期0.0）は横ばいにとどまった。先行きは、大企業・中小企業ともプラス。

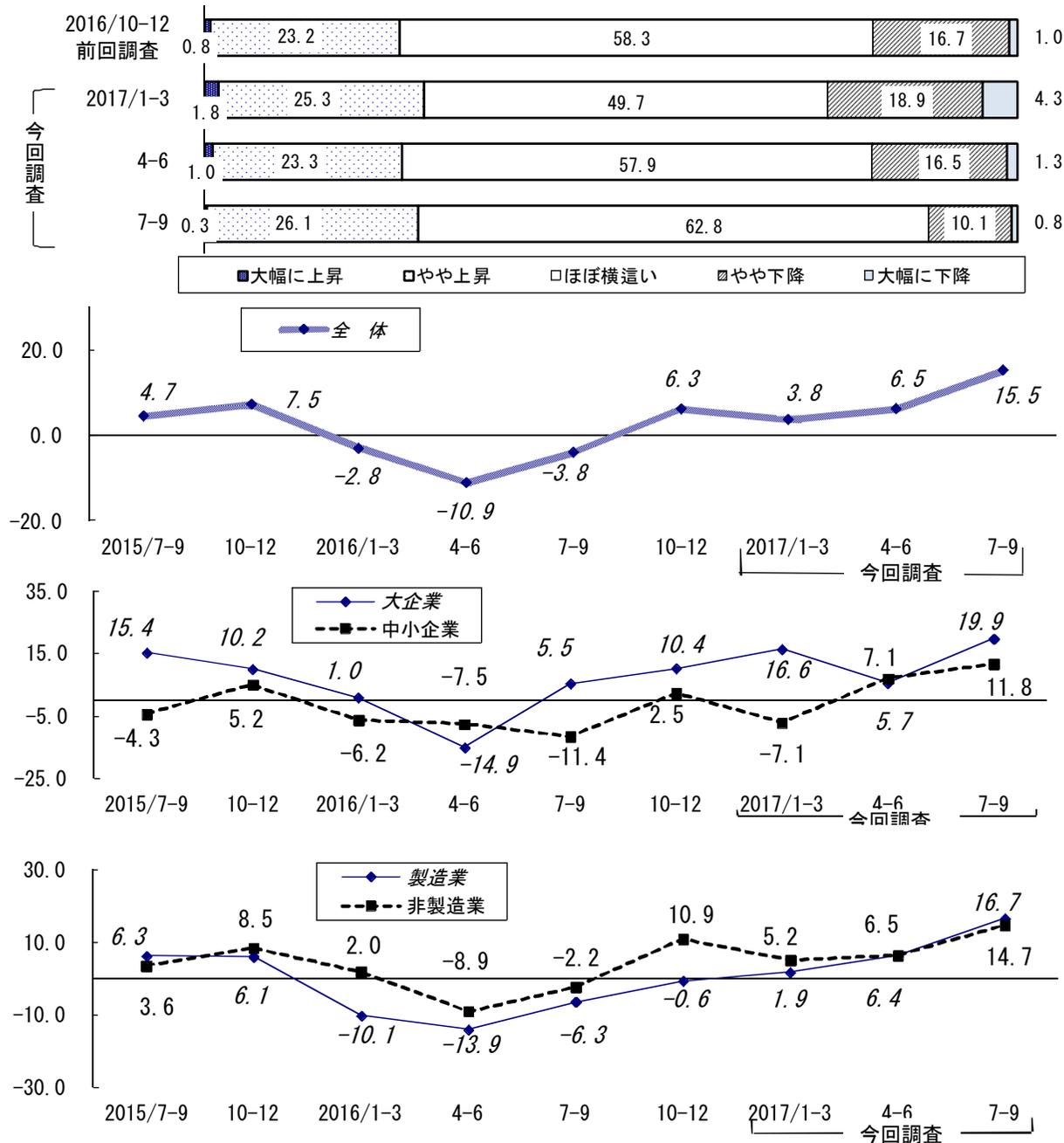
<業種別>

足もと（1～3月期）のBSI値は、製造・非製造業ともに2期連続プラス。先行きも、製造・非製造業ともにプラス。



2. 自作業況 総合判断

— 2期連続でプラスとなるも、中小企業の回復に遅れ —



<足もと>

1～3月期における自作業況の総合判断は、前期と比べ「上昇」と見る回答が27.0%、「下降」と見る回答は23.2%。

この結果、BSI値は3.8と、前期(6.3)に引き続き、2期連続のプラスとなった。他方、前回予測値(5.1)を下回るなど、弱さも見られる。

<先行き>

4～6月期のBSI値は6.5、7～9月期は15.5とプラスとなり、先行き改善を見込む。

<規模別>

足もと(1～3月期)のBSI値は、大企業(前期10.4⇒今期16.6)がプラス幅を拡大する一方、中小企業(前期2.5⇒今期▲7.1)はマイナスに転じる。

先行きは、大企業・中小企業ともプラスとなっており、中小企業の回復に遅れが見られる。

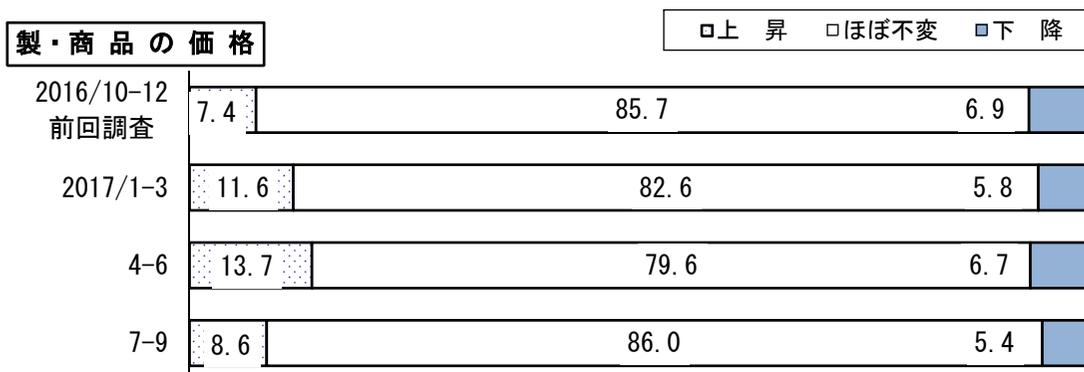
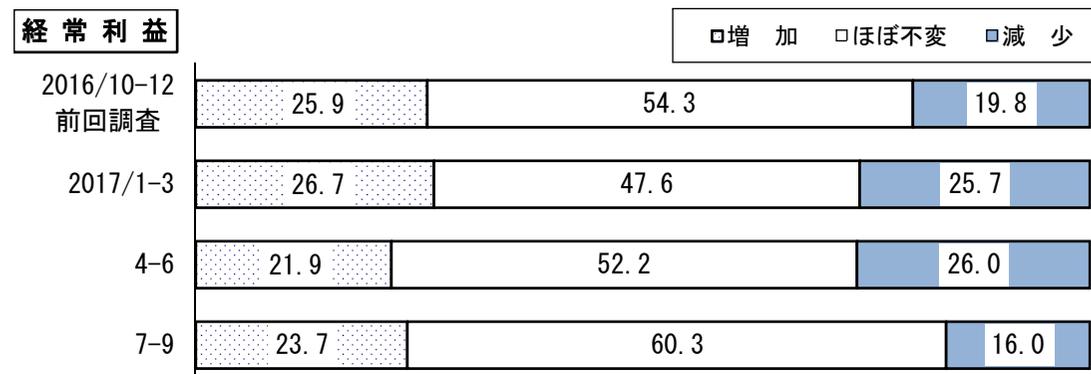
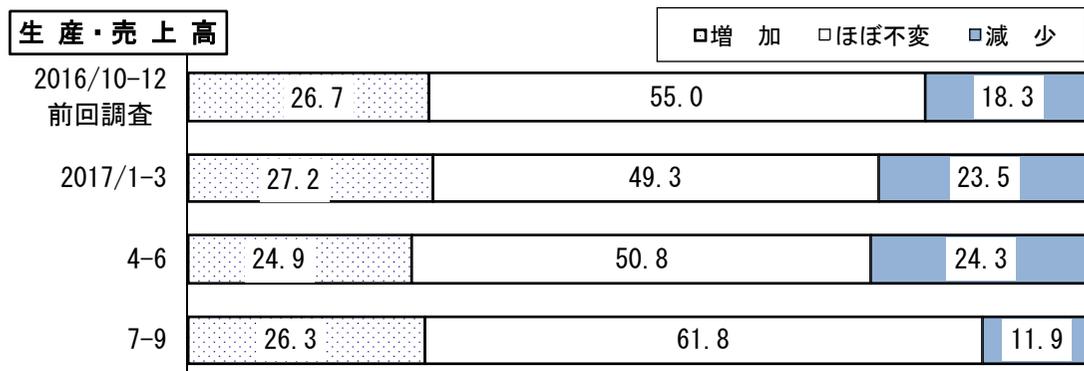
<業種別>

足もと(1～3月期)のBSI値は、製造・非製造業ともにプラス。

先行きも、製造業・非製造業ともにプラス。

3. 自社業況 個別判断

— 人手不足感が強い —



<生産・売上高>

足もと（1～3月期）のBSI値は、3.7となり、前期（8.4）に引き続き、2期連続でプラスとなった。

先行きは、4～6月期（0.5）、7～9月期（14.3）とプラスを維持するものの、一進一退。

<経常利益>

足もと（1～3月期）のBSI値は、1.0となり、前期（6.1）に引き続き、2期連続でプラスとなった。

先行きは、4～6月期（▲4.1）、7～9月期（7.7）となるなど、弱さも見られる。

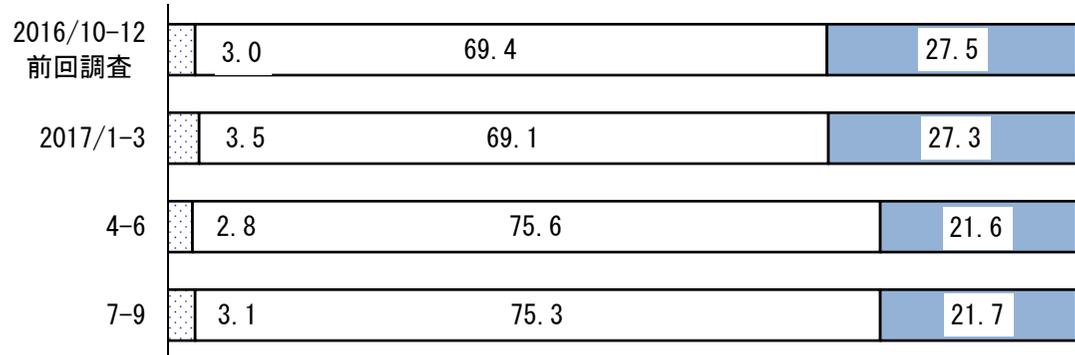
<製・商品の価格>

足もと（1～3月期）のBSI値は、5.8となり、前期（0.5）に引き続き、2期連続でプラスとなった。

先行きについても、4～6月期（7.0）、7～9月期（3.2）とプラス。

雇用判断

□過剰 □ほぼ適正 ■不足

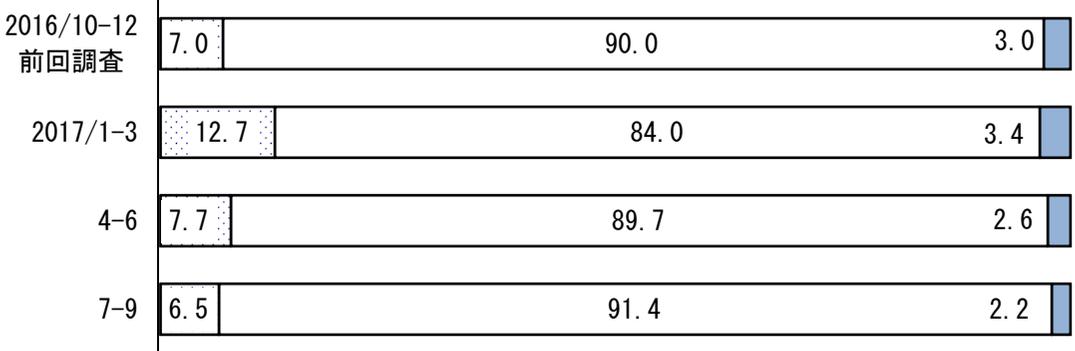


<雇用判断>

足もと（1～3月期）のBSI値は▲23.8と大幅な不足超過となり、人手不足感が強い。2012年10～12月期以来、18期連続の不足超過。
 先行きも、4～6月期（▲18.8）、7～9月期（▲18.6）と、大幅な不足超過が続く見込み。

製・商品在庫

□過剰 □ほぼ適正 ■不足

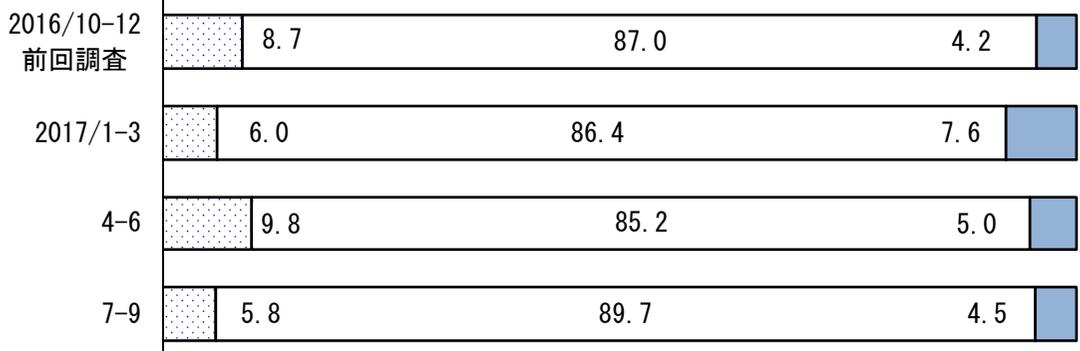


<製・商品在庫>

足もと、先行きとも「ほぼ適正」とする回答が8割以上を占める。ただ、足もと（1～3月期）のBSI値は9.3と過剰超過。先行きもプラス（過剰超過）。

資金繰り

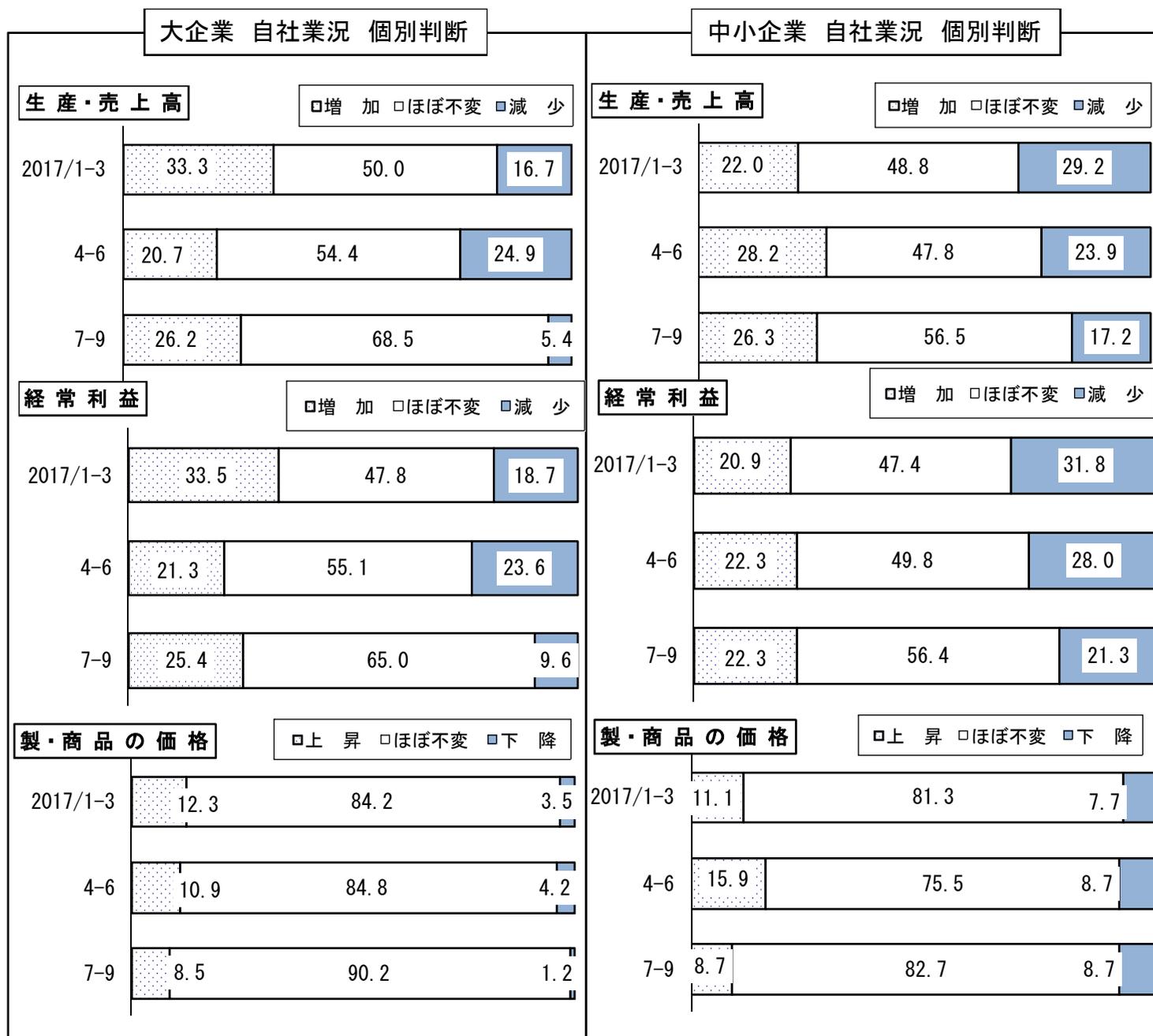
□改善 □ほぼ不変 ■悪化



<資金繰り>

足もと、先行きとも「ほぼ不変」とする回答が8割以上を占める。
 足もと（1～3月期）のBSI値は、▲1.6で、マイナスとなるものの、先行きはプラスに転じる。

【参考—個別判断 企業規模別】



<生産・売上高>

足もとのBSI値は、大企業が16.7と、プラスとなる一方、中小企業は▲7.2となり、大企業との格差が生じている。他方、先行き4～6月期は、中小企業が4.3と、プラスに転じる一方、大企業が▲4.1と、マイナスとなる。

<経常利益>

足もとのBSI値は、大企業が14.8のプラスとなる一方、中小企業は▲10.9と、大企業との格差が大きい。

先行き4～6月期は、大企業が▲2.2、中小企業が▲5.7と、中小・大企業ともにマイナス。

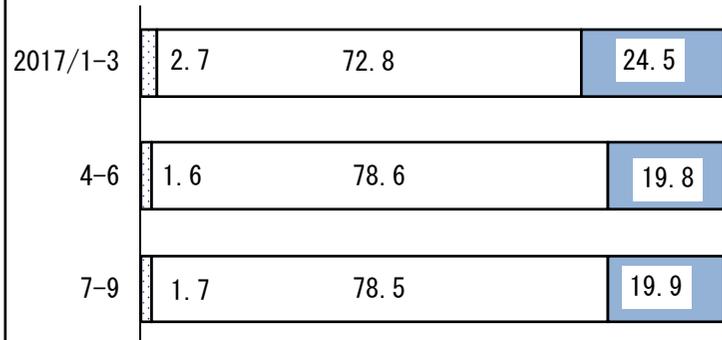
<製・商品の価格>

大企業、中小企業とも、各期を通じ「ほぼ不変」が8割前後で推移。BSI値は、足もと・先行きともにプラスとなり、上昇を見込む。

大企業 自社業況 個別判断

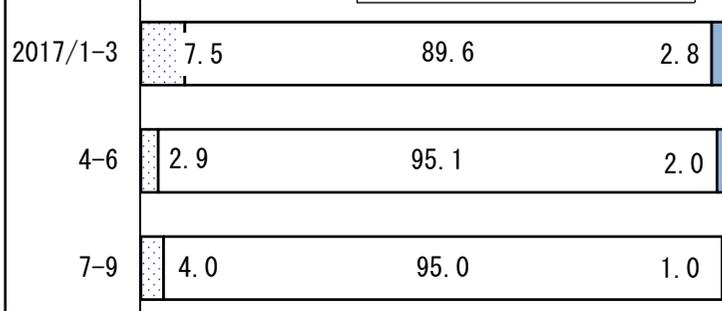
雇用判断

□過剰 □ほぼ適正 □不足



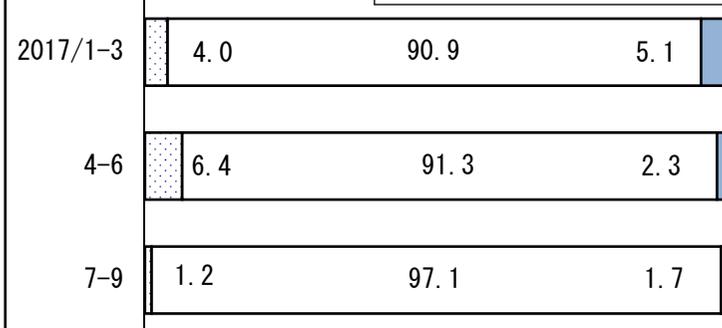
製・商品在庫

□過剰 □ほぼ適正 □不足



資金繰り

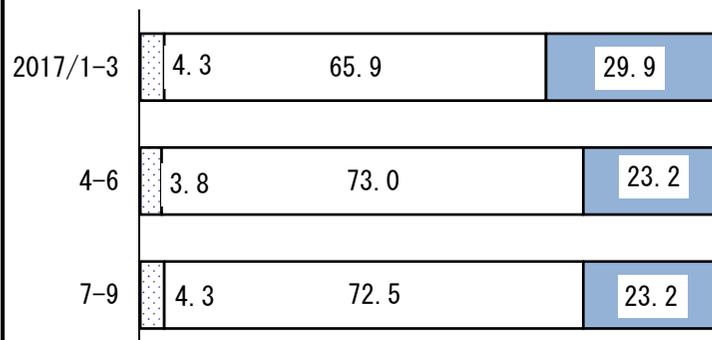
□改善 □ほぼ不変 □悪化



中小企業 自社業況 個別判断

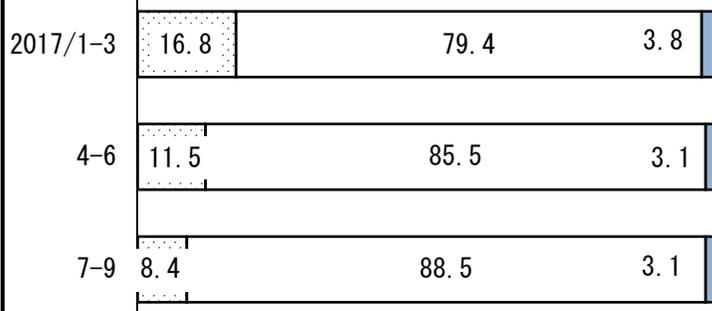
雇用判断

□過剰 □ほぼ適正 □不足



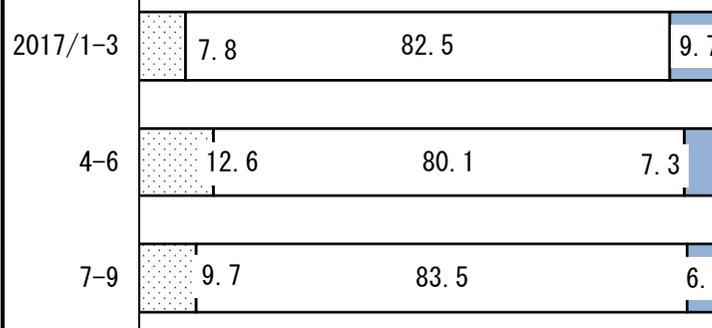
製・商品在庫

□過剰 □ほぼ適正 □不足



資金繰り

□改善 □ほぼ不変 □悪化



<雇用判断>

大企業、中小企業とも、大幅な不足超過が続き、引き続き人手不足感が強い。

<製・商品在庫>

大企業、中小企業とも、各期を通じ「ほぼ適正」が約8～9割で推移。BSI値は、足もと・先行きともにプラス。

なお、足もとの中小企業のBSI値は13.0と過剰感がある。

<資金繰り>

大企業、中小企業とも、各期を通じ「ほぼ不変」が8割以上で推移。

4. 経営上の懸念事項(上位4つまで複数回答)

ーコストアップが最大の懸念ー

- 経営上の懸念事項(上位4つまでの複数回答)について尋ねたところ、「コストアップ」が5割台後半(56.7%)でトップとなった。以下、「人手不足の影響」(41.8%)、「不安定な為替動向」(36.0%)、「国内の個人消費の低迷」(33.8%)、「トランプ大統領の政策など米国の動向」(32.7%)が続く。
- 規模、製造・非製造に関わらず、「コストアップ」が最多となったが、中小企業や非製造業では「人手不足の影響」(中小企業46.0%、非製造業49.6%)が続く一方、大企業や製造業では「不安定な為替動向」(大企業40.9%、製造業49.7%)が続き、為替の影響を懸念する声強い。
- また、続く3番目の懸念事項では、大企業や製造業が「トランプ大統領の政策など米国の動向」(大企業38.2%、製造業43.4%)を挙げる一方、中小企業は「国内の個人消費の低迷(34.1%)」、非製造業は「労働時間規制の強化(41.2%)」を挙げるなど、企業規模や製造・非製造による違いが見られた。

		総計	トランプ大統領の政策など米国の動向	中国経済の減速	ASEANなど新興国経済の減速	欧州の動向(英国のEU離脱、仏独の選挙など)	不安定な為替動向	国内の個人消費の低迷	コストアップ(原材料費、仕入価格、物流コスト、エネルギー価格などの上昇)	人手不足の影響(人件費上昇、受注見送り、事業見直しなど)	資金不足・資金調達困難	国内の成長戦略、規制改革などの遅れ	社会保険料など法定福利費の増大	労働時間規制の強化(三六協定の見直し、同一労働同一賃金の導入など)	特に懸念事項はない	その他	無回答
総計	件数	397	130	111	49	35	143	134	225	166	17	59	65	119	8	8	6
	構成比	-	32.7	28.0	12.3	8.8	36.0	33.8	56.7	41.8	4.3	14.9	16.4	30.0	2.0	2.0	1.5
大企業	件数	186	71	67	35	18	76	62	104	69	1	24	10	53	2	5	5
	構成比	46.9	38.2	36.0	18.8	9.7	40.9	33.3	55.9	37.1	0.5	12.9	5.4	28.5	1.1	2.7	2.7
中小企業	件数	211	59	44	14	17	67	72	121	97	16	35	55	66	6	3	1
	構成比	53.1	28.0	20.9	6.6	8.1	31.8	34.1	57.3	46.0	7.6	16.6	26.1	31.3	2.8	1.4	0.5
製造業	件数	159	69	60	27	21	79	44	96	48	5	20	19	21	2	5	1
	構成比	40.1	43.4	37.7	17.0	13.2	49.7	27.7	60.4	30.2	3.1	12.6	11.9	13.2	1.3	3.1	0.6
非製造業	件数	238	61	51	22	14	64	90	129	118	12	39	46	98	6	3	5
	構成比	59.9	25.6	21.4	9.2	5.9	26.9	37.8	54.2	49.6	5.0	16.4	19.3	41.2	2.5	1.3	2.1

5. 2017年度の設備投資計画

(1) 2016年度実績と比べた17年度設備投資計画(単数回答)

—中小企業で投資意欲が高まるなど、設備投資は堅調—

2017年度

	総計	実施する 予定	設備投資額(対前年度比)			実施しな い予定	未定	その他	無回答
			増額	ほぼ同額	減額				
総計	件数 397	265	109	122	34	70	51	0	11
	構成比 100.0	66.8	41.1	46.0	12.8	17.6	12.8	0.0	2.8
大企業	件数 186	137	59	60	18	12	29	0	8
	構成比 46.9	73.7	43.1	43.8	13.1	6.5	15.6	0.0	4.3
中小企業	件数 211	128	50	62	16	58	22	0	3
	構成比 53.1	60.7	39.1	48.4	12.5	27.5	10.4	0.0	1.4

- 2017年度の設備投資計画(単数回答)について尋ねたところ、6割台後半(66.8%)の企業が実施予定と回答し、そのうち4割を超える(41.1%)企業が前年度より投資額を増額するなど、設備投資は堅調。
- 中小企業では、昨年度に比べ設備投資を予定する企業が増加(昨年度:54.9%⇒今年度:60.7%)するなど、投資意欲が高まっている。

【参考】2016年度 (第61回経営・経済動向調査 [2016年3月14日公表])

	総計	実施する 予定	設備投資額(対前年度比)			実施しな い予定	未定	その他	無回答
			増額	ほぼ同額	減額				
総計	件数 428	276	113	110	53	91	51	0	10
	構成比 100.0	64.5	40.9	39.9	19.2	21.3	11.9	0.0	2.3
大企業	件数 202	152	66	57	29	11	32	0	7
	構成比 47.2	75.2	43.4	37.5	19.1	5.4	15.8	0.0	3.5
中小企業	件数 226	124	47	53	24	80	19	0	3
	構成比 52.8	54.9	37.9	42.7	19.4	35.4	8.4	0.0	1.3

5. 2017年度の設備投資計画

(2) 設備投資の目的(上位3つまで複数回答)

—「生産性向上・省力化投資」など、前向き投資の動きが強まる—

- 設備投資の目的(上位3つまでの複数回答)は、「老朽施設等の更新・補修」が7割近く(67.9%)で最多となったが、「生産性向上・省力化投資」も6割強(61.9%)に上ったほか、「能力増強・販路拡大」も4割台半ば(46.4%)で続くなど、企業の前向きな投資意欲が強まっている。
- 特に、中小企業では、「老朽施設等の更新・補修」(60.9%)と「生産性向上・省力化投資」(60.2%)がほぼ同水準となり、製造業では、「生産性向上・省力化投資」(76.9%)が最多となるなど、人手不足などを背景に、中小企業や製造業で生産性向上や省力化投資を強める動きが出ている。

		総計	能力増強・ 販路拡大	研究開発・ 新分野進出	生産性向 上・省力化	老朽施設等 の更新・補 修	IT投資・情報 化対応	省エネル ギー・環境 対策	拠点分散・ バックアップ	その他	無回答
総計	件数	265	123	55	164	180	79	28	9	4	3
	構成比	—	46.4	20.8	61.9	67.9	29.8	10.6	3.4	1.5	1.1
大企業	件数	137	68	28	87	102	44	14	4	4	0
	構成比	51.7	49.6	20.4	63.5	74.5	32.1	10.2	2.9	2.9	0.0
中小企業	件数	128	55	27	77	78	35	14	5	0	3
	構成比	48.3	43.0	21.1	60.2	60.9	27.3	10.9	3.9	0.0	2.3
製造業	件数	117	53	31	90	83	29	16	2	0	1
	構成比	44.2	45.3	26.5	76.9	70.9	24.8	13.7	1.7	0.0	0.9
非製造業	件数	148	70	24	74	97	50	12	7	4	2
	構成比	55.8	47.3	16.2	50.0	65.5	33.8	8.1	4.7	2.7	1.4

【参考:2016年度】

※今年度と質問形式が異なるため、単純比較はできない

		総計	能力増強・ 販路拡大	研究開発・ 新分野進出	生産性向 上・省力化	老朽施設等 の更新・補 修	IT投資・情報 化対応	省エネル ギー・環境 対策	拠点分散・ バックアップ	その他	無回答
総計	件数	276	127	49	136	176	65	31	16	6	5
	構成比	—	46.0	17.8	49.3	63.8	23.6	11.2	5.8	2.2	1.8

【参考－BSI値の推移】

回数・時期	国内景気						自社業況					
	足もと			3ヵ月後	6ヵ月後	足もと			3ヵ月後	6ヵ月後		
	全体	大企業	中小企業			全体	大企業	中小企業				
1	2001年3月	▲ 56.4	▲ 57.6	▲ 55.3	▲ 33.1	▲ 9.8	▲ 21.6	▲ 7.6	▲ 34.7	▲ 17.7	▲ 0.9	
2	2001年6月	▲ 44.2	▲ 42.2	▲ 46.2	▲ 23.5	▲ 6.7	▲ 31.7	▲ 26.8	▲ 36.4	▲ 6.8	▲ 9.5	
3	2001年9月	▲ 78.6	▲ 81.8	▲ 75.3	▲ 58.1	▲ 37.7	▲ 44.8	▲ 38.6	▲ 51.1	▲ 27.9	▲ 21.7	
4	2001年12月	▲ 69.8	▲ 72.8	▲ 67.0	▲ 59.3	▲ 26.8	▲ 38.4	▲ 40.7	▲ 36.4	▲ 30.9	▲ 17.4	
5	2002年3月	▲ 66.1	▲ 63.9	▲ 68.0	▲ 33.7	▲ 11.5	▲ 37.6	▲ 32.6	▲ 42.0	▲ 20.1	▲ 3.2	
6	2002年6月	▲ 7.0	▲ 4.5	▲ 17.8	▲ 6.4	▲ 31.0	▲ 19.9	▲ 12.9	▲ 26.3	▲ 2.5	▲ 15.6	
7	2002年9月	▲ 19.0	▲ 10.3	▲ 27.9	▲ 4.4	▲ 2.0	▲ 15.8	▲ 4.9	▲ 26.8	▲ 5.5	▲ 3.1	
8	2002年12月	▲ 39.0	▲ 40.5	▲ 37.5	▲ 40.5	▲ 16.1	▲ 7.9	▲ 6.0	▲ 9.8	▲ 18.8	▲ 10.8	
9	2003年3月	▲ 40.3	▲ 40.2	▲ 40.3	▲ 26.7	▲ 12.8	▲ 16.9	▲ 0.0	▲ 32.3	▲ 19.1	▲ 7.2	
10	2003年6月	▲ 36.0	▲ 33.2	▲ 38.2	▲ 26.1	▲ 5.0	▲ 25.1	▲ 23.9	▲ 26.1	▲ 10.9	▲ 4.3	
11	2003年9月	▲ 6.1	▲ 17.3	▲ 3.9	▲ 20.8	▲ 16.8	▲ 5.2	▲ 6.3	▲ 15.5	▲ 13.2	▲ 7.8	
12	2003年12月	27.1	29.7	24.6	16.6	27.5	12.3	11.3	13.1	3.5	6.6	
13	2004年3月	30.7	37.1	25.5	37.0	32.9	5.5	17.5	▲ 4.4	8.1	13.0	
14	2004年6月	40.5	51.0	31.5	34.6	35.6	6.8	16.2	▲ 1.1	18.3	22.3	
15	2004年9月	35.0	46.2	24.5	29.3	15.0	14.0	20.7	7.9	15.2	5.7	
16	2004年12月	13.5	14.5	12.4	▲ 9.6	4.5	7.1	12.2	2.4	4.8	4.6	
17	2005年3月	▲ 10.0	▲ 5.7	▲ 13.4	5.5	15.7	▲ 3.0	10.0	▲ 13.6	3.2	16.5	
18	2005年6月	9.2	13.2	4.9	12.9	28.2	▲ 1.1	3.4	▲ 5.8	11.0	19.9	
19	2005年9月	24.0	31.3	18.1	27.6	23.0	4.1	10.9	▲ 1.6	18.8	16.8	
20	2005年12月	47.5	53.5	41.7	38.8	36.3	16.9	26.6	7.8	20.5	13.9	
21	2006年3月	40.7	46.6	35.9	46.5	39.8	14.3	17.8	11.3	15.4	19.9	
22	2006年6月	41.1	53.4	29.5	39.0	30.6	7.4	16.9	▲ 1.6	20.0	25.1	
23	2006年9月	35.3	48.1	24.3	34.5	18.7	8.4	25.2	▲ 6.1	22.7	14.4	
24	2006年12月	30.2	40.0	22.5	15.5	15.6	20.7	26.9	15.9	13.0	12.8	
25	2007年3月	20.4	31.6	13.9	29.7	24.9	7.3	14.7	3.0	16.0	20.9	
26	2007年6月	15.1	27.8	6.9	19.8	22.0	▲ 0.2	2.7	▲ 2.0	15.5	24.7	
27	2007年9月	3.6	15.3	▲ 3.4	13.5	10.2	▲ 1.2	5.7	▲ 5.4	11.6	12.1	
28	2007年12月	▲ 15.9	▲ 9.5	▲ 19.7	▲ 22.1	▲ 10.1	▲ 3.7	4.5	▲ 3.3	▲ 2.0	▲ 0.2	
29	2008年3月	▲ 43.9	▲ 39.2	▲ 46.6	▲ 35.1	▲ 18.8	▲ 15.6	▲ 1.4	▲ 24.1	▲ 12.9	▲ 2.6	
30	2008年6月	▲ 48.6	▲ 49.3	▲ 48.2	▲ 44.6	▲ 32.4	▲ 22.6	▲ 20.7	▲ 23.6	▲ 17.5	▲ 6.9	
31	2008年9月	▲ 66.2	▲ 64.1	▲ 67.6	▲ 55.8	▲ 42.2	▲ 27.9	▲ 21.1	▲ 32.2	▲ 17.7	▲ 17.4	
32	2008年12月	▲ 83.1	▲ 87.8	▲ 80.1	▲ 78.4	▲ 56.9	▲ 41.7	▲ 45.0	▲ 39.7	▲ 42.4	▲ 33.4	
33	2009年3月	▲ 87.9	▲ 90.7	▲ 86.1	▲ 65.3	▲ 39.2	▲ 63.9	▲ 63.8	▲ 63.9	▲ 52.6	▲ 36.2	
34	2009年6月	▲ 42.2	▲ 24.1	▲ 52.5	▲ 19.6	8.5	▲ 46.5	▲ 39.1	▲ 50.7	▲ 23.0	▲ 1.3	
35	2009年9月	▲ 16.6	2.0	▲ 27.6	▲ 5.0	1.7	▲ 24.4	▲ 10.1	▲ 32.9	▲ 11.1	▲ 10.2	
36	2009年12月	▲ 16.8	▲ 7.1	▲ 23.1	▲ 23.6	▲ 5.4	▲ 14.2	1.0	▲ 23.8	▲ 23.6	▲ 16.8	
37	2010年3月	▲ 9.9	4.7	▲ 18.8	▲ 1.4	8.6	▲ 19.3	▲ 4.3	▲ 28.4	▲ 12.2	0.2	
38	2010年6月	4.5	23.4	▲ 7.7	5.3	18.7	▲ 6.5	8.3	▲ 16.2	▲ 0.2	12.8	
39	2010年9月	▲ 17.1	▲ 3.8	▲ 25.9	▲ 20.2	▲ 17.0	▲ 10.6	▲ 0.5	▲ 17.2	▲ 6.3	▲ 10.0	
40	2010年12月	▲ 18.5	▲ 12.5	▲ 22.3	▲ 15.9	3.7	▲ 9.9	▲ 3.5	▲ 13.8	▲ 14.4	▲ 0.2	
41	2011年3月	5.3	11.7	1.1	6.9	9.8	▲ 1.6	3.4	▲ 4.8	1.4	5.0	
42	2011年6月	▲ 57.1	▲ 58.1	▲ 56.5	▲ 13.0	17.0	▲ 24.4	▲ 26.3	▲ 23.4	▲ 9.2	10.7	
43	2011年9月	▲ 9.5	9.7	▲ 23.4	2.0	5.7	▲ 8.0	9.2	▲ 20.4	8.0	2.1	
44	2011年12月	▲ 26.4	▲ 22.2	▲ 29.8	▲ 17.2	0.0	▲ 9.4	▲ 3.8	▲ 13.7	▲ 10.4	2.1	
45	2012年3月	▲ 8.5	▲ 0.9	▲ 14.7	▲ 14.3	17.2	▲ 12.2	▲ 7.3	▲ 16.1	1.0	10.1	
46	2012年6月	▲ 4.9	6.3	▲ 14.6	▲ 4.7	17.4	▲ 8.1	▲ 2.9	▲ 12.5	5.2	19.0	
47	2012年9月	▲ 9.9	▲ 0.5	▲ 17.6	3.2	2.8	▲ 5.5	3.3	▲ 12.5	11.7	1.1	
48	2012年12月	▲ 40.5	▲ 44.0	▲ 37.6	▲ 20.0	▲ 3.0	▲ 8.4	▲ 7.6	▲ 9.0	▲ 12.3	▲ 4.6	
49	2013年3月	22.0	32.3	13.0	37.7	38.0	▲ 1.7	9.8	▲ 11.6	7.9	24.5	
50	2013年6月	45.8	54.5	36.6	47.4	43.6	8.2	10.3	6.1	20.5	24.9	
51	2013年9月	32.8	42.8	22.7	37.3	35.3	8.0	21.3	▲ 5.5	22.9	16.3	
52	2013年12月	47.6	58.3	38.9	47.0	▲ 5.6	22.8	29.9	17.0	19.3	▲ 4.9	
53	2014年3月	50.4	59.1	42.7	▲ 31.3	26.9	20.2	30.2	11.3	▲ 18.8	16.6	
54	2014年6月	▲ 27.6	▲ 31.6	▲ 23.8	33.4	37.6	▲ 18.4	▲ 19.5	▲ 17.4	14.8	23.6	
55	2014年9月	17.1	35.2	1.2	27.4	17.8	4.5	18.7	▲ 7.7	17.8	15.1	
56	2014年12月	6.4	13.0	0.4	4.5	14.2	9.4	13.1	6.1	3.9	3.0	
57	2015年3月	18.2	30.7	7.5	23.8	26.2	8.2	21.1	▲ 2.8	4.2	16.7	
58	2015年6月	21.0	32.7	10.6	25.4	28.2	▲ 2.4	2.3	▲ 6.5	16.0	22.3	
59	2015年9月	10.0	18.4	2.7	16.0	13.1	4.7	15.4	▲ 4.3	17.0	13.0	
60	2015年12月	4.9	7.0	3.1	0.0	10.0	7.5	10.2	5.2	7.3	▲ 0.7	
61	2016年3月	▲ 28.1	▲ 23.9	▲ 31.9	▲ 7.8	2.1	▲ 2.8	1.0	▲ 6.2	4.3	8.4	
62	2016年6月	▲ 18.6	▲ 12.8	▲ 23.7	▲ 6.1	5.2	▲ 10.9	▲ 14.9	▲ 7.5	4.5	15.1	
63	2016年9月	▲ 13.6	▲ 6.9	▲ 19.3	2.0	1.6	▲ 3.8	5.5	▲ 11.4	7.0	5.4	
64	2016年12月	4.8	6.7	3.0	1.0	3.6	6.3	10.4	2.5	5.1	▲ 1.3	
65	2017年3月	8.6	18.4	0.0	13.8	15.4	3.8	16.6	▲ 7.1	6.5	15.5	

国内景気判断と自社業況判断の推移

